

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月17日

上場会社名 21LADY株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 3346 本社所在都道府県 東京都  
 (URL http://www.21lady.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤井 道子  
 問合せ先責任者 役職名 取締役IR担当役員 氏名 猪熊 建夫  
 TEL (03)3356-2121

決算取締役会開催日 平成18年5月17日 中間配当制度の有無 無  
 配当支払開始予定日 平成 年 月 日 定時株主総会開催日 平成18年6月22日  
 単元株制度採用の有無 無

1. 18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	378	(△8.5)	△14	(-)	△13	(-)
17年3月期	413	(8.8)	77	(161.3)	37	(47.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年3月期	△12	(-)	△290	79	-	△0.8	△0.7	△3.5
17年3月期	△73	(-)	△1,864	20	-	△6.0	2.6	9.1

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 43,740株 17年3月期 39,631株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 ④ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		中間		期末				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	0	0	0	0	0	0	-	-	-
17年3月期	0	0	0	0	0	0	-	-	-

(注) 年 月 期期末配当金の内訳

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	1,753	1,536	87.6	35,246	28
17年3月期	1,865	1,566	84.0	35,643	97

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 43,594株 17年3月期 43,947株  
 ② 期末自己株式数 18年3月期 353株 17年3月期 -株

2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	93	△7	△5	-	-	-	-	-	-
通期	194	2	△13	-	-	-	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △298円44銭

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		872,722		576,677		△ 296,045	
2		18,580		17,082		△ 1,498	
3		25		11		△ 13	
4		3,516		1,667		△ 1,848	
5		—		12,828		12,828	
6		1,561		550		△ 1,011	
7		—		64,458		64,458	
8		7,582		52		△ 7,529	
		903,988	48.5	673,328	38.4	△ 230,659	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	307,435		308,608		1,173	
減価償却累計額		45,958	261,476	59,838	248,769	13,880 △ 12,707	
(2) 工具・器具及び備品		73,208		66,911		△ 6,297	
減価償却累計額		36,249	36,959	37,098	29,813	849 △ 7,146	
(3) 土地	※1		216,218		216,218	—	
有形固定資産合計			514,653		494,800	28.2	△ 19,853
2 無形固定資産							
(1) 営業権		4,400		—		△ 4,400	
(2) ソフトウェア		6,166		1,412		△ 4,753	
無形固定資産合計			10,566		1,412	0.1	△ 9,153
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		33,611		225,026		191,414	
(2) 関係会社株式		443,673		399,273		△ 44,400	
(3) 長期前払費用		317		—		△ 317	
(4) 繰延税金資産		1,181		5,268		4,087	
(5) 敷金・保証金		27,033		26,184		△ 848	
(6) その他		10,242		8,184		△ 2,058	
投資評価引当金		△ 80,000		△ 80,000		—	
投資その他の資産合計			436,058		583,937	33.3	147,878
固定資産合計			961,278		1,080,150	61.6	118,871
資産合計			1,865,266		1,753,478	100.0	△ 111,788

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※1	1年以内返済予定 長期借入金	68,196		62,513		△ 5,683
2		未払金	33,329		22,857		△ 10,471
3		未払法人税等	6,306		1,827		△ 4,478
4		預り金	271		408		136
5		前受収益	—		8,216		8,216
6		その他	10,194		3,118		△ 7,076
			流動負債合計	118,297	6.3	98,941	5.7
II 固定負債							
1	※1	長期借入金	179,724		117,211		△ 62,513
2		その他	800		800		—
		固定負債合計	180,524	9.7	118,011	6.7	△ 62,513
		負債合計	298,821	16.0	216,952	12.4	△ 81,868
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金							
1	※2	資本準備金	846,875		846,875		—
		資本剰余金合計	846,875	45.4	846,875	48.3	—
III 利益剰余金							
1	※2	当期末処理損失(△)	△ 53,306		△ 66,025		△ 12,719
		利益剰余金合計	△ 53,306	△ 2.9	△ 66,025	△ 3.8	△ 12,719
IV その他有価証券評価差額金							
V 自己株式							
	※3		—		△ 22,321	△ 1.3	△ 22,321
		資本合計	1,566,445	84.0	1,536,526	87.6	△ 29,919
		負債資本合計	1,865,266	100.0	1,753,478	100.0	△ 111,788

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
1 投資(コンサルティング)事業収入	※1	77,419			16,152			△ 61,267	
2 ヒロタ事業収入		128,647			146,344			17,696	
3 シューファクトリー 事業収入		197,975			202,196			4,220	
4 その他事業収入		9,071	413,113	100.0	13,342	378,035	100.0	4,271	△35,078
II 売上原価									
1 投資(コンサルティング)事業原価	※1	220			—			△ 220	
2 ヒロタ事業原価		31,021			32,359			1,337	
3 シューファクトリー 事業原価		144,929			149,573			4,644	
4 その他事業原価		739	176,910	42.8	986	182,918	48.4	246	6,008
売上総利益			236,202	57.2		195,116	51.6		△ 41,086
III 販売費及び一般管理費	※2		158,349	38.3		209,675	55.4		51,326
営業利益又は 営業損失(△)			77,853	18.9		△14,559	△ 3.8		△ 92,413
IV 営業外収益									
1 受取利息		227			352			124	
2 受取配当金		3,747			4,856			1,108	
3 投資事業組合利益		2,455			—			△ 2,455	
4 その他		507	6,938	1.7	875	6,083	1.6	367	△ 854
V 営業外費用									
1 支払利息		5,275			4,450			△ 825	
2 投資事業組合損失		—			84			84	
3 株式公開費用		41,944			—			△ 41,944	
4 その他		6	47,226	11.5	309	4,844	1.3	302	△42,381
経常利益又は 経常損失(△)			37,565	9.1		△13,320	△ 3.5		△ 50,886
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		912			—			△ 912	
2 関係会社株式売却益		—			7,120			7,120	
3 投資有価証券売却益		869			23,806			22,937	
4 その他		—	1,781	0.4	452	31,378	8.3	452	29,596
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	13,766			5,180			△ 8,585	
2 店舗撤退損		11,483			1,160			△ 10,322	
3 投資有価証券評価損		1,616			—			△ 1,616	
4 減損損失	※4	—			26,463			26,463	
5 投資評価引当金繰入		80,000			—			△ 80,000	
6 その他		212	107,078	25.9	2,805	35,609	9.4	2,592	△ 71,468
税引前当期純損失(△)			△ 67,730	△ 16.4		△ 17,551	△ 4.6		50,179
法人税、住民税 及び事業税		8,086			1,758			△ 6,327	
法人税等調整額		△ 1,935	6,151	1.5	△ 6,590	△ 4,832	△ 1.2	△ 4,655	△ 10,983
当期純損失(△)			△ 73,881	△ 17.9		△ 12,719	△ 3.4		61,162

前期繰越利益		20,575		△ 53,306		△ 73,881
当期末処理損失(△)		△ 53,306		△ 66,025		△ 12,719

③損失処理計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処理損失(△)			△53,306		△ 66,025		△ 12,719
II 次期繰越損失(△)			△53,306		△ 66,025		△ 12,719

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>商品・貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資評価引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資評価引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針6号)を適用しております。 これにより26,463千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の出資有価証券に含まれる当該出資額は、7,859千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期末の「未収入金」は7,271千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が3,660千円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ3,660千円減少し、税引前当期純損失が3,660千円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">129,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">216,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">345,332千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">68,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">179,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">247,920千円</td> </tr> </table>	建物	129,114千円	土地	216,218千円	合計	345,332千円	1年以内返済予定長期借入金	68,196千円	長期借入金	179,724千円	合計	247,920千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">128,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">216,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">344,805千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">117,211千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">179,724千円</td> </tr> </table>	建物	128,587千円	土地	216,218千円	合計	344,805千円	1年以内返済予定長期借入金	62,513千円	長期借入金	117,211千円	合計	179,724千円
建物	129,114千円																								
土地	216,218千円																								
合計	345,332千円																								
1年以内返済予定長期借入金	68,196千円																								
長期借入金	179,724千円																								
合計	247,920千円																								
建物	128,587千円																								
土地	216,218千円																								
合計	344,805千円																								
1年以内返済予定長期借入金	62,513千円																								
長期借入金	117,211千円																								
合計	179,724千円																								
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">145,700株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">43,947株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	145,700株	発行済株式総数	普通株式	43,947株	<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">145,700株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">43,947株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	145,700株	発行済株式総数	普通株式	43,947株												
授権株式数	普通株式	145,700株																							
発行済株式総数	普通株式	43,947株																							
授権株式数	普通株式	145,700株																							
発行済株式総数	普通株式	43,947株																							
<p>※3 _____</p>	<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式353株であります。</p>																								
<p>※4 保証債務 子会社のリース契約に対し、債務保証を行っている。 (株)リテイルネット 7,164千円</p>	<p>※4 保証債務 子会社のリース契約に対し、債務保証を行っている。 (株)リテイルネット 1,395千円</p>																								
<p>※5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,243千円であります。</p>	<p>※5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,365千円あります。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>※1 関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社に対する売上高</td> <td style="text-align: right;">128,647千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する業務委託費</td> <td style="text-align: right;">144,453千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は26.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73.6%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">13,527千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">23,575千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,307千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">40,816千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">18,720千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,766千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	関係会社に対する売上高	128,647千円	関係会社に対する業務委託費	144,453千円	役員報酬	13,527千円	給与	23,575千円	減価償却費	17,307千円	地代家賃	40,816千円	支払報酬	18,720千円	建物	13,766千円	<p>※1 関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社に対する売上高</td> <td style="text-align: right;">141,050千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する業務委託費</td> <td style="text-align: right;">149,573千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は3.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96.8%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">16,500千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">36,753千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,204千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">46,456千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">39,753千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">15,166千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,433千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">747千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">5,180千円</td> </tr> </table> <p>※4 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 社</td> <td>事業用資産</td> <td>営業権</td> <td>4,400</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>2,108</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>6,866</td> </tr> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>3,783</td> </tr> <tr> <td>大阪府高槻市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>963</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横須賀市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>795</td> </tr> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>4,575</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>2,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記事業用資産は、シューファクトリーの営業権であります。シューファクトリーは当中間期まで営業損失であり、収益性の回復には時間が掛かると判断したため、減損損失を認識いたしました。また、店舗につきましては、収益性が著しく低下しており今後も経常的な損失が予想される店舗について、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">20,592</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,463</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業部別に区分し、ヒロタ事業及びシューファクトリー事業については、店舗単位としております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づいて評価しています。</p>	関係会社に対する売上高	141,050千円	関係会社に対する業務委託費	149,573千円	役員報酬	16,500千円	給与	36,753千円	減価償却費	11,204千円	地代家賃	46,456千円	支払報酬	39,753千円	租税公課	15,166千円	建物	4,433千円	工具器具備品	747千円		5,180千円	場所	用途	種類	金額(千円)	本 社	事業用資産	営業権	4,400	東京都品川区	店舗	建物等	2,108	東京都新宿区	店舗	建物等	6,866	兵庫県神戸市	店舗	建物	3,783	大阪府高槻市	店舗	建物	963	神奈川県横須賀市	店舗	建物	795	東京都豊島区	店舗	建物等	4,575	東京都港区	店舗	建物等	2,970	種類	金額(千円)	営業権	4,400	建物	20,592	工具器具備品	1,471	合計	26,463
関係会社に対する売上高	128,647千円																																																																																				
関係会社に対する業務委託費	144,453千円																																																																																				
役員報酬	13,527千円																																																																																				
給与	23,575千円																																																																																				
減価償却費	17,307千円																																																																																				
地代家賃	40,816千円																																																																																				
支払報酬	18,720千円																																																																																				
建物	13,766千円																																																																																				
関係会社に対する売上高	141,050千円																																																																																				
関係会社に対する業務委託費	149,573千円																																																																																				
役員報酬	16,500千円																																																																																				
給与	36,753千円																																																																																				
減価償却費	11,204千円																																																																																				
地代家賃	46,456千円																																																																																				
支払報酬	39,753千円																																																																																				
租税公課	15,166千円																																																																																				
建物	4,433千円																																																																																				
工具器具備品	747千円																																																																																				
	5,180千円																																																																																				
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																																		
本 社	事業用資産	営業権	4,400																																																																																		
東京都品川区	店舗	建物等	2,108																																																																																		
東京都新宿区	店舗	建物等	6,866																																																																																		
兵庫県神戸市	店舗	建物	3,783																																																																																		
大阪府高槻市	店舗	建物	963																																																																																		
神奈川県横須賀市	店舗	建物	795																																																																																		
東京都豊島区	店舗	建物等	4,575																																																																																		
東京都港区	店舗	建物等	2,970																																																																																		
種類	金額(千円)																																																																																				
営業権	4,400																																																																																				
建物	20,592																																																																																				
工具器具備品	1,471																																																																																				
合計	26,463																																																																																				

リース取引関係

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

#### 有価証券関係

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1,561千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,561千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,035千円</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,560千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△32,560千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,035千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">853千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">853千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">2,742千円</p>	未払事業税否認	1,561千円	計	1,561千円	投資有価証券評価損否認	2,035千円	投資評価引当金繰入額	32,560千円	評価性引当金	△32,560千円	計	2,035千円	その他有価証券評価差額金	853千円	計	853千円	<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">550千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">550千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,035千円</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,560千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">7,498千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△32,560千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,637千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,368千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,368千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">5,819千円</p>	未払事業税否認	550千円	計	550千円	投資有価証券評価損否認	2,035千円	投資評価引当金繰入額	32,560千円	減損損失否認	7,498千円	その他	103千円	評価性引当金	△32,560千円	計	9,637千円	その他有価証券評価差額金	4,368千円	計	4,368千円
未払事業税否認	1,561千円																																				
計	1,561千円																																				
投資有価証券評価損否認	2,035千円																																				
投資評価引当金繰入額	32,560千円																																				
評価性引当金	△32,560千円																																				
計	2,035千円																																				
その他有価証券評価差額金	853千円																																				
計	853千円																																				
未払事業税否認	550千円																																				
計	550千円																																				
投資有価証券評価損否認	2,035千円																																				
投資評価引当金繰入額	32,560千円																																				
減損損失否認	7,498千円																																				
その他	103千円																																				
評価性引当金	△32,560千円																																				
計	9,637千円																																				
その他有価証券評価差額金	4,368千円																																				
計	4,368千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率の差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率の差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																				

1株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	35,643円97銭	35,246円28銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	△1,864円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	△290円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△73,881	△12,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△73,881	△12,719
普通株式の期中平均株式数(株)	39,631.93	43,740.19
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,038個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,038個)。

重要な後発事象

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																				
	<p>(子会社設立について) 平成18年5月17日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1)子会社設立の目的 当社におきましては、ライフスタイル産業における投資持株会社として、ライフスタイル産業の直接的な事業展開を行う、企業・事業への投資育成を手掛けております。</p> <p>このたびは、ライフスタイル産業のサービス分野における金融というセグメントにおいて、当社の事業領域を拡大していくことで、今後、女性が「金融」という敷居が高く感じる分野での、間口を広げていきたいと考え、今回の子会社設立に至りました。</p> <p>(2)子会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>ライフスタイル・アセットマネジメント株式会社</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 猪熊 建夫 (当社取締役)</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>投資顧問業</td> </tr> <tr> <td>設立時期</td> <td>平成18年5月23日 (予定)</td> </tr> <tr> <td>取得株数</td> <td>260株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>主要株主</td> <td>2 1 LADY株式会社 50.9%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>松本 三千子 39.2%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>松下 律 7.8%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>戸谷 圭子 1.9%</td> </tr> </table>	商号	ライフスタイル・アセットマネジメント株式会社	代表者	代表取締役社長 猪熊 建夫 (当社取締役)	主な事業の内容	投資顧問業	設立時期	平成18年5月23日 (予定)	取得株数	260株	取得価額	13百万円	主要株主	2 1 LADY株式会社 50.9%		松本 三千子 39.2%		松下 律 7.8%		戸谷 圭子 1.9%
商号	ライフスタイル・アセットマネジメント株式会社																				
代表者	代表取締役社長 猪熊 建夫 (当社取締役)																				
主な事業の内容	投資顧問業																				
設立時期	平成18年5月23日 (予定)																				
取得株数	260株																				
取得価額	13百万円																				
主要株主	2 1 LADY株式会社 50.9%																				
	松本 三千子 39.2%																				
	松下 律 7.8%																				
	戸谷 圭子 1.9%																				

## 7. 役員の異動

### 1. 代表者の異動

該当事項はございません

### 2. その他の役員の異動

#### (1) 新任取締役候補

取締役 岡田 剛士

取締役 近藤 勝重

取締役 野中 信夫

#### (2) 新任監査役候補

常勤監査役 蓑田 英之

#### (3) 退任予定監査役

常勤監査役 青木 静佳